

別記様式第2号（その1の1）

基本計画書

基本計画								
事項	記入欄						備考	
計画の区分	学部における通信教育の開設							
フリガナ設置者	ガッコウホウジン ジュンセイガクエン 学校法人 順正学園							
フリガナ大学の名称	キビコクサイダイガク 吉備国際大学 (Kibi International University)							
大学本部の位置	岡山県高梁市伊賀町8番地							
大学の目的	本学は、教育基本法及び学校教育法の本旨にのっとり、国際化社会に向けて学部・学科の学術研究領域に関する理論および社会の問題を研究教授し、応用能力をもつ人格を陶冶することを目的とする。							
新設学部等の目的	通信教育により、子どもの成長発達への直接的な援助や家庭や地域における子育て支援に関して、保育および教育の各分野における専門的な知識と技術を教授することを目的とする。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
	通信教育部 [Distance Learning] 心理学部 [School of Psychology] 子ども発達教育学科 [Department of Child Development and Education]	4	50	2年次 30人 3年次 30人	350	学士 (子ども発達教育学)	平成24年4月1日 第1年次 第2年次 第3年次	岡山県高梁市 伊賀町8番地
	計		50	2年次 30人 3年次 30人	350			
同一設置者内における変更状況 (定員の移行, 名称の変更)	《九州保健福祉大学》 ・大学院医療薬学研究科博士課程 (平成23年5月申請予定)							
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数		
	通信教育部 心理学部 子ども発達教育学科	講義	演習	実験・実習	計	124単位		
		72科目	36科目	7科目	115科目			

教 員 組 織 の 概 要	学 部 等 の 名 称		専任教員等					兼 任 教 員 等	
			教授	准教授	講師	助教	計	助手	兼 任 教 員 等
新 設 分	通信教育部心理学部子ども発達教育学科		8 人 (7)	3 人 (2)	4 人 (3)	0 人 (0)	15 人 (12)	0 人 (0)	34 人 (33)
	計		8 人 (7)	3 人 (2)	4 人 (3)	0 人 (0)	15 人 (12)	0 人 (0)	34 人 (33)
既 組 織 の 分	社会学部 国際社会学科		5 (5)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	30 (30)
	社会学部 ビジネスコミュニケーション学科		5 (5)	1 (1)	2 (2)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	32 (32)
	社会学部 スポーツ社会学科		5 (5)	3 (3)	3 (3)	2 (2)	13 (13)	0 (0)	42 (42)
	保健医療福祉学部 看護学科		6 (6)	2 (2)	5 (5)	2 (2)	15 (15)	1 (1)	21 (21)
	保健医療福祉学部 理学療法学科		6 (6)	5 (5)	4 (4)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	13 (13)
	保健医療福祉学部 作業療法学科		6 (6)	3 (3)	3 (3)	2 (2)	14 (14)	0 (0)	20 (20)
	保健医療福祉学部 社会福祉学科		8 (8)	2 (2)	4 (4)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	38 (38)
	国際環境経営学部 環境経営学科		9 (9)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	49 (49)
	心理学部 心理学科		6 (6)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	34 (34)
	心理学部 子ども発達教育学科		5 (5)	3 (3)	4 (3)	1 (1)	13 (12)	0 (0)	39 (39)
	文化財学部 文化財修復国際協力学科		6 (6)	2 (2)	1 (1)	1 (1)	10 (10)	0 (0)	26 (26)
	文化財学部 アニメーション文化学科		4 (4)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	23 (23)
	計		71 (71)	32 (32)	31 (30)	8 (8)	142 (141)	1 (1)	367 (367)
	合 計		79 (78)	35 (34)	35 (33)	8 (8)	157 (153)	1 (1)	401 (400)
教 員 以 外 の 職 員 の 概 要	職 種		専 任		兼 任		計		
	事 務 職 員		35 人 (35)		19 人 (19)		54 人 (54)		
	技 術 職 員		0 (0)		0 (0)		0 (0)		
	図 書 館 専 門 職 員		1 (1)		6 (6)		7 (7)		
	そ の 他 の 職 員		1 (1)		0 (0)		1 (1)		
計		37 (37)		25 (25)		62 (62)			
校 地 等	区 分	専 用	共 用		共用する他の 学校等の専用		計		
	校 舎 敷 地	0 m ²	78,919.54 m ²		0 m ²		78,919.54 m ²		
	運 動 場 用 地	0 m ²	33,172.00 m ²		0 m ²		33,172.00 m ²		
	小 計	0 m ²	112,091.54 m ²		0 m ²		112,091.54 m ²		
	そ の 他	0 m ²	78,277.70 m ²		0 m ²		78,277.70 m ²		
合 計	0 m ²	190,369.24 m ²		0 m ²		190,369.24 m ²			
校 舎	専 用	共 用		共用する他の 学校等の専用		計			
	30,264.87 m ² (30,264.87 m ²)	2,713.95 m ² (2,713.95 m ²)		7,785.86 m ² (7,785.86 m ²)		40,764.68 m ² (40,764.68 m ²)			

吉備国際大学短期
大学部・順正高等
看護専門学校(取
容定員240名、面積
基準なし)と共用
大山金男氏から平成4年
4月1日より20年間借
用(2,922.00m²)
大山金男氏から平成9年
4月1日より20年間借
用(727.00m²)
小幡勇氏から昭和61年
9月1日より3年毎の自
動更新(113.40m²)
(株)三葉から平成13年
5月1日より30年間借
用(853.04m²)

教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体				
	42 室	36 室	40 室	2 室 (補助職員 1人)	1 室 (補助職員 1人)					
専任教員研究室		新設学部等の名称		室数						
		通信教育部心理学部子ども発達教育学科		15 室						
図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点			
	通信教育部 心理学部 子ども発達教育学科	29,216 [3,251] (29,216 [3,251])	20 [8] (20 [8])	2 [2] (2 [2])	13 (13)	974 (974)	7 (7)			
	計	29,216 [3,251] (29,216 [3,251])	20 [8] (20 [8])	2 [2] (2 [2])	13 (13)	974 (974)	7 (7)			
図書館		面積		閲覧座席数	収納可能冊数		大学全体			
		1,885.16 m ²		392 席	158,000 冊					
体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要			吉備国際大学短期大学部と共用			
		2,625.50 m ²		雨天練習場(野球) サッカー場(人工芝)1面						
経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り 教員1人当り研究費等	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	大学全体
		教授		520千円	520千円	520千円	520千円			
		准教授		465千円	465千円	465千円	465千円			
		講師		415千円	415千円	415千円	415千円			
		助教		305千円	305千円	305千円	305千円			
		共同研究費等		10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円			
	図書購入費		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
設備購入費		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
学生1人当り納付金		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		255千円	225千円	325千円	225千円					
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	子どもの食と栄養Ⅱ	2後		1			○								兼1 面接
	乳児保育Ⅰ	2前		1			○								兼1 印刷教材
	乳児保育Ⅱ	2後		1			○								兼1 面接
	乳児保育Ⅲ	3前		1			○								兼1 印刷教材
	障害児保育Ⅰ	1後		1			○								兼1 印刷教材
	障害児保育Ⅱ	2前		1			○								兼1 面接
	障害児保育Ⅲ	2後		1			○								兼1 印刷教材
	社会的養護内容	3後		1			○		1						面接
	保育内容（健康）	2前		1			○					1			印刷教材
	保育内容（人間関係）	2後		1			○					1			面接
	保育内容（環境）	2後		1			○								兼1 印刷教材
	保育内容（言葉）	2後		1			○								兼1 印刷教材
	保育内容（表現）	2後		1			○				1	1			面接 オムニバス
	保育内容（保育内容総論）	2前		1			○					1			面接
	基礎技能（音楽A）	1後		1			○		1						兼3 面接
	基礎技能（音楽B）	2前		1			○		1						印刷教材
	基礎技能（図画工作）	1前		1			○				1				兼1 面接
	基礎技能（小児体育）	1後		1			○					1			印刷教材
	基礎技能Ⅱ（音楽）	2前		1			○		1						兼3 面接
	基礎技能Ⅱ（図画工作）	1後		1			○				1				兼1 面接
	保育実習指導ⅠA	3前		1			○			2	1	2			面接
	保育実習指導ⅠB	3後		1			○			2	1	2			面接
	保育実習指導Ⅱ	3前		1			○			2	1	2			面接
	保育実習指導Ⅲ	4前		1			○			2	1	2			面接
	保育実習ⅠA	3前		2					○	2	1	2			面接
	保育実習ⅠB	3後		2					○	2	1	2			面接
	保育実習Ⅱ	3前		2					○	2	1	2			面接
	保育実習Ⅲ	4前		2					○	2	1	2			面接
	子どもの国語	2前		2			○								兼1 印刷教材
	子どもの社会	2前		2			○					1			印刷教材
	子どもの算数	2後		2			○								兼2 面接
	子どもの理科	2前		2			○			1					兼1 面接
	子どもの生活	2前		2			○			1					印刷教材
	子どもの音楽	1前		2			○			1					印刷教材
	子どもの図画工作	1前		2			○				1				印刷教材
	子どもの家庭	2前		2			○				1				兼1 印刷教材 オムニバス
	子どもの体育	2前		2			○				1	1			兼1 面接
	教育原論	2後		2			○								兼1 印刷教材
	教職論	1後		2			○					1			印刷教材
	教育行政学	2後		2			○			1					印刷教材
教育課程論	2後		1			○								兼1 印刷教材	
保育指導法（健康）	2前		2			○					1			印刷教材	
保育指導法（人間関係）	3前		2			○			1					印刷教材	
保育指導法（環境）	3後		2			○								兼1 印刷教材	
保育指導法（言葉）	2後		2			○					1			印刷教材	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	保育指導法（表現）	2前		2		○				1	1				印刷教材 オムニバス
	保育指導法（保育内容総論）	3前		2		○					1				印刷教材
	初等教科教育法（国語）	2後		2		○									兼1 印刷教材
	初等教科教育法（社会）	3後		2		○					1				印刷教材
	初等教科教育法（算数）	3後		2		○									兼1 印刷教材
	初等教科教育法（理科）	2後		2		○			1						印刷教材
	初等教科教育法（生活）	3後		2		○			1						印刷教材
	初等教科教育法（音楽）	3後		2		○			1						印刷教材
	初等教科教育法（図画工作）	3後		2		○				1					兼1 印刷教材
	初等教科教育法（家庭）	3後		2		○									兼1 印刷教材
	初等教科教育法（体育）	3後		2		○					1				印刷教材
	道德教育の理論と方法（初等教育）	3前		2		○									兼1 印刷教材
	特別活動の理論と方法（初等教育）	2後		2		○									兼1 印刷教材
	外国語活動	3前		2			○								兼1 面接
	教育の方法と技術（初等教育）	2後		2		○									兼1 印刷教材
	生徒・進路指導論（初等教育）	3後		2		○									兼1 印刷教材
	幼児理解	1前		2		○									兼1 印刷教材
	教育相談の基礎（初等教育）	2後		2		○			1						印刷教材
	介護等体験の研究	2後		1		○									兼1 印刷教材
	教育実習指導	3前		2		○						2			面接
	教職実践演習（幼・小）	4前		2			○					2			面接
	教育実習Ⅰ	3後		2				○				2			面接
	教育実習Ⅱ	3後		2				○				2			面接
	相談援助	3前		1			○			2					面接
	保育相談支援	3後		1			○			1					面接
	子ども発達教育演習Ⅰ	3前		1			○			8	3	4			面接
	子ども発達教育演習Ⅱ	3後		1			○			8	3	4			印刷教材
	小計（101科目）	—		6	163	0				8	3	4	0	0	兼25
合計（115科目）	—		10	186	0				8	3	4	0	0	兼34	—
学位又は称号	学士（子ども発達教育学）	学位又は学科の分野	教育学・保育学関係、社会学・社会福祉学関係												
卒業要件及び履修方法						授業期間等									
（合計）124単位以上修得						1学年の学期区分			2 学期						
						1学期の授業期間			1 5 週						
						1時限の授業時間			9 0 分						

吉備国際大学通信教育部心理学部子ども発達教育学科の設置の趣旨等を記載した書類

ア 設置の趣旨及び必要性

(1) 学園の沿革

学校法人順正学園（平成 22 年 4 月より学校法人高梁学園から名称変更）は、岡山県高梁市において、地域からの強い要請を受け昭和 42 年に「学生一人ひとりのもつ能力を最大限に引き出し引き伸ばし、社会に有為な人材を養成する。」ことを建学の理念とし、順正短期大学および順正高等看護専門学校を開校以来、保健医療ならびに福祉の分野、幼児教育の分野における実践の場で活躍しうる人材を育成している。

また、開学以来、海外の大学と積極的に教育協定を結び交流を図ってきた本学園は、その後、平成 2 年 4 月に吉備国際大学社会学部を開設し、国際社会における異文化に対して深い理解を持ちうる人材、地域社会における様々な問題の解決を行いうる人材を輩出すべく、その育成に携わるとともに、社会学教育と研究における中四国地区での中心的役割を果たしてきた。保健科学部及び社会福祉学部を平成 7 年に、平成 16 年には政策マネジメント学部を増設し、保健医療分野ならびに社会福祉分野、そして知的財産・環境に関する専門的知識を有する人材の育成と、その諸領域における教育・研究の充実に努めてきた。また平成 19 年度からは既設の学部・学科の改編を行い、心理学部並びに文化財学部を開設した。そして、平成 23 年度には、保健科学部を保健医療福祉学部に変更後社会福祉学部を開設し、看護学科、理学療法学科、作業療法学科の 4 学科とし、心理学部には、子ども発達教育学科を開設し、臨床心理学科から名称変更した心理学科の 2 学科とし、5 学部 12 学科体制にて教育研究に邁進している。短期大学部においては、平成 20 年度に通信教育部幼児教育科、平成 21 年度に通信教育部保健科専攻科メディカルビューティー専攻を開設した。

さらに、吉備国際大学では、既設の各学部を基礎としたより高度な研究活動を実施できる大学院教育の充実に取り組んでおり、社会学研究科・文化財保存修復学研究科・保健科学研究科・社会福祉学研究科・心理学研究科（臨床心理学研究科を平成 22 年度より名称変更）に加え、通信制の社会福祉学研究科・連合国際協力研究科・保健科学研究科・環境リスクマネジメント研究科・知的財産学研究科・心理学研究科（博士後期課程のみ）を設け、学術的、地域社会的、国際的要請に貢献できる研究体制を確保している。

以上のように吉備国際大学では、時代とともに変遷する多様な社会ニーズに対応しながら、専門的知識・能力を有する人材の育成を通して、地域社会への知的貢献を行い、さらに大学院教育においては通信制課程を取り入れ、今日に至るまで積極的な教育活動に邁進してきた。

(2) 設置の趣旨及び必要性

吉備国際大学においては、様々な社会変化の中で多様化するニーズの中で、乳幼児の保育環境への対応可能な高度な保育士の養成が求められて来たことを受け、平成 15 年 4 月に社会福祉学部社会福祉学科において 4 年制の指定保育士養成課程を開設し、更に平成 18 年 4 月には、社会福祉学部子ども福祉学科を新たに開設し、保育士養成課程を社会福祉学科から子ども福祉学科に移行し、幼稚園、小学校教諭の資格取得も可能にし、社会福祉、特に子ども福祉を学びの基礎として、家庭や地域における福祉問題や子育て支援に関する専門的な知識と技術を涵養し、子ども福祉・保育・初等教育に貢献できる人材の養成をおこなってきた。

さらに、文部科学省が平成 14 年に実施した「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査」の結果や、平成 17 年 12 月の中央教育審議会における「特別支援教育を推進するための制度のあり方について（答申）」、また、平成 20 年 1 月の中央教育審議会総会における「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善について（答申）」や、「新保育所保育指針」（平成 20 年度より実施）などに示されたように、学習や生活面で特別な教育的支援を必要とする園児や生徒に対する早期からの教育的対応が求められる今日状況に鑑み、子どもの心理発達特性や障害児の心理等を十分に理解し、一人一人の子どもにとって、よりよい保育・教育環境を計画的に構成したり、子どもの主体的な学びを援助し、「生きる力」を育成することのできる保育者・教員の養成、また、家庭における子育て不安や育児ストレスに悩む親の増加に伴い、家庭の教育力、子育て力の著しい低下が指摘される状況にあって、家庭や地域の教育力や子育て力を援助し、支援することのできる高度な心理援助の専門性と資質を兼ね備えた保育者・教員の養成が責務であると考え、平成 23 年 4 月には「心理学部子ども発達教育学科」を開設したところである。

一方、平成 17 年 1 月の中央教育審議会における「我が国の高等教育の将来像（答申）」では、「誰もがいつでも自らの選択により適切に学べる機会が整備された高等教育、すなわち学習機会に着目したユニバーサル・アクセスの実現が重要な課題である」とされ、

さらに「今後は、高等教育機関と実社会双方の努力により、社会人が必要に応じて高等教育機関で学習を行い、その成果をもってさらに活躍する往復型社会への転換が加速するものと期待される。また、男女共同参画や少子高齢化の一層の進展等に伴い、女性や高齢者が就労する機会が一層増大することも予想される。高等教育機関は、人々の幅広い知的探究心や学習需要にこたえて、必要な時にいつでも学習できる環境と多様なメニューを提供することがますます求められる」と指摘されており、社会人のキャリア・アップや生涯学習の保障など、高等教育機関における一層の多様性が求められている。

以上のような状況に鑑み、吉備国際大学では、「心理学部子ども発達教育学科（通学課程）」の教育課程を基とし、平成24年4月に新たに通信教育課程を設置することにより、①高等学校卒業後、大学教育を受けたいという強い学習意欲・動機を持ちながら、家庭の経済的事情をはじめ諸般の事情から大学進学を断念せざるを得なかったり、高等学校卒業後の就労による勤務時間、通学距離等の制約のために大学における修学の機会を得ることができなかった社会人や、通信制高校卒業後就労している社会人に対しても門戸を開き、大学教育を受ける機会を提供し、大学において教養を深め、専門的知識を身につけ、思考力や問題の発見・解決能力を養い、大学卒業の学位取得と同時に保育資格・教員免許を取得し、専門職として社会で活躍できる人材を養成するとともに、②各種の資格・免許の既取得者で、保育や教育現場で働きながら他の資格や上級の教員免許の取得を目指す社会人のキャリア・アップや生涯学習の場を保障することが可能となり、今日の高等教育機関に求められる期待と役割に貢献できるものと考えている。

また、当該通信教育課程は、既存の通学制心理学部子ども発達教育学科と同様に、学部学科の教育特性を十分に活かして、子どもの心理発達特性や障害児の心理等を十分に理解し、一人一人の子どもにとって、よりよい保育・教育環境を計画的に構成したり、子どもの主体的な学びを援助し、「生きる力」を育成することのできる保育者・教員の養成、また、家庭における子育て不安や育児ストレスに悩む親の増加に伴い、家庭の教育力、子育て力の著しい低下が指摘される状況にあって、家庭や地域(保育所・学校等)の教育力や子育て力を支援することの重要性を理解し、子育て支援や心理的援助に関する専門知識を身につけた保育者・教員の養成を目指すものである。カリキュラム編成については、4年制通信教育課程として、高校卒業後就労している社会人や各種の資格・免許の既取得者で、保育や教育現場で働きながら他の資格や上級の教員免許の取得を目指す社会人が、教養科目の履修から専門科目の履修に至る学びの中で高い学習効果を得られるよう編成されており、大学卒業の学位取得にふさわしい内容になるよう配慮している。教養科目については、言語・情報関係科目群、社会・人文関係科目群、自然

科学関係科目群から成る教養科目群 14 科目 27 単位を配置しているが、特に高等学校卒業後就労している入学者に対しては、幅広い教養を身につけさせるために、1、2 年次を中心に、全て履修するよう指導を行う計画である。また、専門教育科目については、1 年次より 4 年次に至る教育課程において、①子どもの成長発達の基本的理解と子育て支援の重要性の理解、②家庭や地域（保育所・学校等）における子育ての現状と子育て支援の具体的ニーズの把握、③保護者や養育者への子育て支援方法の理解、④家庭や地域（保育所・学校等）における子育ての心理的支援の実際等について学ばせる計画であり、ステップアップ学習方式による構成となっている（資料 1）。

なお、社会人のキャリア・アップについては、入学前の既修得単位の状況によるが、単に教養の幅を広げ深めるというものではなく、主に保育士資格あるいは教員免許を取得することや、教員免許取得者がさらに上級の教員免許を取得することなどを想定したカリキュラム編成を配置している。

現在、通信教育にて保育士や幼稚園教諭、小学校教諭の 3 つの免許・資格取得が目指せる大学は、全国でも 10 校程度と少なく、それらの大学では、正科生が約 30%（昨年度比）増加している。しかし、通信教育にて保育士や幼稚園教諭、小学校教諭の 3 つの免許・資格取得が目指せる大学は、大半が関東・関西地区に集中しており、中国、四国地区には 1 校もない現状である。また、本学が立地する中国地方においては、中学校卒業者の通信制高校への進学状況では、平成 18 年の 689 人から 1,039 人へと約 1.5 倍に増加している。

また、平成 22 年度の公益財団法人私立大学通信教育教会の資料によれば、通信教育による教育関係分野の学科を開設しているのは全国で 10 大学あり、在籍学生数は 8,949 人となっている。この在籍者数は、同じく 10 校が開設している人文科学分野の在籍学生数の約 2 倍であり、本学が開設を目指す教育関係分野の需要が非常に高いものとなっていることが伺える。また、教育関係分野を開設している大学 10 校のうち、7 校は関東圏に立地しているが、学生の出身県をみると関西圏以西が半数をしめており、中国、四国地区に居住し、入学を希望する学生にとっては、これらの資格を取得するためには、授業料以外に交通費や宿泊費等の多額の費用が必要となる現状である。

そこで、本学が通信教育を開設することは、中国・四国地区にとって、これら有資格者を数多く輩出できるだけでなく、勤務時間や通学距離、費用面等において資格取得を断念していた人にとっては資格取得の機会を与えることができると考える。さらに、創立者を同じにする並木学院高等学校や並木学院福山高等学校には、通信制課程があり、現在約 880 名の生徒が学んでいる状況で、関連校である本学への入学希望者も多数い

るものと考えている。

また、他の短期大学や専門学校等との提携も積極的に進める計画であり、さらに地元高梁市とも協力体制を構築し、市内の保育園・小学校等で資格を持たず支援員等の身分として働らいている方等の積極的な受け入れも視野に入れる計画である。

本学短期大学部の通信教育部入学生や他大学通信教育部の状況を見ると、本通信教育部へ入学を希望する学生の多くは、保育士資格や幼稚園教諭、小学校教諭等の資格・免許の取得を目指す、資格取得によるキャリア・アップ希望者であると考えられる。

なお、ここでいうキャリア・アップとは単に教養の幅を広げ深めるというものではなく、主に保育士資格や教員免許を取得することや教員免許取得者がさらに上級の教員免許を取得することなどを想定しており、入学する学生については、単に学位取得希望者ではなく、免許取得を目指す学生が多いものと見込んでいる。

以上のことから、今回計画する「通信教育部心理学部子ども発達教育学科」は、中四国においては、特に必要性が高いものであると考えている。

(3) 教育研究上の理念、目的と人材養成

近年わが国の経済状況や雇用状況の悪化等のさまざまな要因による地域格差や社会格差などが、家庭内暴力やいじめによる不登校、受験競争の過熱化等の問題を発生させ、幼児期・児童期など、生涯にわたる人間形成や学習基盤を培うのに最も重要な時期における地域や家庭の子育て力・教育力を低下させている。また、地域社会の人間関係の希薄化による子ども同士の育ち合う機会や生活体験が不足し、子どもたちの主体的・自律的な生活態度や他人との協調性、思いやる心、感動する心を育成することができず、「豊かな人間性」や「生きる力」の基礎的な資質や能力を育む教育が困難な状況となっている。そこで、このような地域や家庭の「教育力」、「子育て力」の低下を受けて、保育所や幼稚園、小学校および各種の児童福祉施設等に様々な支援が求められている。そのようなニーズの多様化、高度化に伴い、従来の保育や初等教育の専門性に加えて、育児相談や預かり保育等により家庭での子育て支援や児童虐待問題、障害児教育等に対応できるように、より高度な保育や初等教育、さらに心理や児童福祉等の専門的知識や技術を備えた保育士や教員の養成が強く求められている。そこで本学科では、多様な経験を持つ社会人に対し、自然に恵まれ教育と福祉の先駆けとして豊かな文化を持つ地域の中で、既に取り組んできた吉備国際大学短期大学部ならびに吉備国際大学大学院における通信教育のノウハウを基に、子どもの成長発達への直接的な援助だけでなく、家庭や地

域における子育て支援に関する専門的な知識と技術を教授することで、保育・初等教育・児童福祉に貢献しうる優秀な人材を数多く養成できると考えている。

本通信教育課程が大学における高等教育を通じて目指す、具体的な保育・教育の専門職種の人材養成の目的としては、次の3点があげられる。

- 1) 子どもの心理発達特性や障害児の心理等を十分に理解し、一人一人の子どもにとって、よりよい保育・教育環境を計画的に構成したり、子どもの主体的な学びを援助する知識を有する「保育士」や「幼稚園・小学校教諭」を養成する。
- 2) 保育園の福祉機能と幼稚園や小学校の教育機能を合わせ持った「認定こども園」や小学校における「放課後児童クラブ(学童保育)」等において保育・教育を複合的に実践し、子どもたちへの直接的な発達援助を行うことに加えて、保護者への子育て支援等の専門知識を身につけた人材を養成する。
- 3) 保育士資格や幼稚園教諭一種免許等を取得し、保育所に入所できない3歳未満の児童を保育者の居宅等において保育する「家庭福祉員(保育ママ)」や、「家庭保育福祉員(チャイルドマインダー)」などの保育関連のサービス業に従事することのできる人材を養成する。

また、学問的知識や技術の教授のみならず、様々な経験を有する社会人が通信教育を通じて幅広い教養を身につけながら、自主的、主体的に、自ら持てる能力を最大限引き出し、子どもの成長発達の良き援助者となれるよう指導する。

イ 学部、学科等の特色

本学科においては、既存の通学制心理学部子ども発達教育学科と同様に、心理学の学びを通じて、人間の思考や行動、発達、性格形成等について理解するとともに、子どもの成長発達の姿を心理学的に理解し、援助するための原理・方法を学ぶことをベースとして、子育て支援に関する専門知識と基礎的援助技術を修得した保育・教育実践者の養成を特色としている。

本学科の教育課程は通信教育であり、印刷教材を利用したテキスト授業並びに対面での面接授業(スクーリング)により、効果的な学習効果が得られるよう計画している。併せて情報通信媒体(インターネット、メール、各種データベース等)を利用することで、中四国地区だけでなく全国から入学を希望する学生に対しても学習機会を可能にし、本学の教育研究の理念、目的の実現を目指している。

特に保育所や幼稚園、小学校などの保育や教育の現場において、現職で活躍しながら新しい知識の習得や保育や教員の資格の取得を目指す社会人学生等は、各自の経験・知識を現場での実践の中で体系づけて理論化することができ、職場において新しい視点や将来への動向を養うことも期待できる。

ウ 学部，学科等の名称及び学位の名称

平成23年4月に開設した通学課程の心理学部子ども発達教育学科における教育・研究および人材育成のノウハウをもとに、先に述べた本学科の教育課程の編成の考え方及び特色を活かし、通信教育にて保育・児童教育の現場で活躍できる人材を養成することを目的とし、学部学科は「通信教育部心理学部子ども発達教育学科」という名称を設定しており、本学科の卒業者には、「学士（子ども発達教育学）」の学位を授与する計画である。

また、学部・学科の英語名称は、心理学部は「School of Psychology」、子ども発達教育学科は「Department of Child Development and Education」とし、授与する学位は、「BA (Child Development and Education)」と計画しており、通信教育部は、「Distance Learning」と表記する計画である。

エ 教育課程の編成の考え方及び特色

本通信教育課程は、子どもの成長発達における心理的援助や子育て支援の専門知識を身につけ、保育や初等教育に従事できる人材養成を目的としている。したがって、教育課程のカリキュラムポリシーとしては、子どもの成長発達の姿を客観的・科学的に理解し、援助するための原理・方法にかかわる心理学分野を学びのベースとして、育児相談や預かり保育等による家庭での子育て支援や児童虐待、障害児教育等の問題に関する理解を深めさせ、専門知識と基礎的援助技術を身につけさせることにある。

また、上記でも述べたが、本通信教育課程が大学における高等教育を通じて目指す、具体的な保育・教育の専門職種の人材養成の目的として、①子どもの心理発達特性や障害児の心理等を十分に理解し、一人一人の子どもにとって、よりよい保育・教育環境を計画的に構成したり、子どもの主体的な学びを援助する知識を有する「保育士」や「幼

稚園・小学校教諭」を養成、②保育園の福祉機能と幼稚園や小学校の教育機能を合わせ持った「認定こども園」や小学校における「放課後児童クラブ(学童保育)」等において保育・教育を複合的に実践し、子どもたちへの直接的な発達援助を行うことに加えて、保護者への子育て支援等の専門知識を身につけた人材の養成、③保育士資格や幼稚園教諭一種免許等を取得し、保育所に入所できない3歳未満の児童を保育者の居宅等において保育する「家庭福祉員(保育ママ)」や、「家庭保育福祉員(チャイルドマインダー)」などの保育関連のサービス業に従事することのできる人材の養成をあげている。

したがって、このような人材育成の目的を教育課程の中で具現化するために、1年次より4年次に至る教育課程においては、①子どもの成長発達の基本的理解と子育て支援の重要性の理解、②家庭や地域(保育所・学校等)における子育ての現状と子育て支援の具体的ニーズの把握、③保護者や養育者への子育て支援方法の理解、④家庭や地域(保育所・学校等)における子育ての心理的支援の実際等について学ばせる、ステップアップ学習方式による構成となっており、卒業後、子どもの心理発達の特性や子育ての心理的支援に関する知識を身につけた保育者・教育者として従事することのできる人材養成のためのカリキュラム編成としている。

具体的なカリキュラム編成としては「人と心の世界」、「心理学Ⅰ」、「心理学Ⅱ」、「保育の心理学Ⅰ」、「保育の心理学Ⅱ」、「教育心理学」、「子どもの発達心理学」、「障害児・者の心理学」、「相談援助」、「カウンセリング」、「家族心理学」、「コミュニティ心理学」等の心理学関係科目を配置するとともに、子育て支援に関する科目として、「子育て支援論」や「子ども文化論」、「児童家庭福祉」、「相談援助の理論と方法Ⅰ」、「相談援助の理論と方法Ⅱ」などを配し、子どもの心理発達特性を充分理解させ、様々な発達援助の方法を学ばせながら、保育士、幼稚園教諭、小学校教諭の養成に関する科目等を履修させていく。

以上のことを鑑み、大学設置基準第32条第1項及び大学通信教育設置基準第6条の規程により、本科の卒業要件は、本学に4年以上在学し、教養科目・専門教育科目から合計124単位(内30単位以上は、面接又はメディアを利用して行う授業により修得)以上を修得することとした。

さらに、カリキュラムの編成も通信教育として社会人が修得し易いように配当し、高い学習効果を得られるよう構成している。(資料1)

なお、本通信教育課程におけるキャリア・アップとは、単に教養の幅を広げ深めるというものではなく、主に保育士資格や教員免許を取得することや教員免許取得者がさらに上級の教員免許を取得することを意味しており、社会人のキャリア・アップのために

必要なカリキュラム編成を行っている。

本通信教育課程は、4年制大学における学士課程としての十分なカリキュラム編成をベースとした保育士養成、幼稚園教諭・小学校教諭の養成を計画しているが、社会人のキャリア・アップについては、①高等学校卒業後、大学教育を受けたいという強い学習意欲・動機を持ちながら、家庭の経済的事情をはじめ諸般の事情から大学進学を断念せざるを得なかったり、高等学校卒業後の就労による勤務時間、通学距離等の制約のために大学等における修学の機会を得ることができなかった社会人の場合や、②保育・教育現場で保育者・教育者として勤務する社会人の場合でも、取得を希望する資格や免許の違いや、入学前の既修得単位の状況の違いがあるので、教育課程においては、学生それぞれのニーズや状況に応じた配慮を行う計画である。

具体的なカリキュラム編成については、基礎的な教養を身につけさせるために、言語・情報関係科目群、社会・人文関係科目群、自然科学関係科目群から成る教養科目群14科目27単位を配置している。具体的には、「英語Ⅰ」、「英語Ⅱ」、「情報処理」、「美術の見方」、「人と心の世界」、「哲学」、「芸術概論」、「日本国憲法」、「国際社会学」、「多文化理解」、「生命と環境」、「人類生態学」、「生涯スポーツ論」、「生涯スポーツ実習」を配置しているが、高校卒業後就労している社会人に対しては、1、2年次において、全て履修するよう指導を行う計画である。また、専門教育科目については、子育て支援や児童の心理発達を理解する科目としては、「社会福祉」、「子育て支援論」、「子ども文化論」、「心理学Ⅰ」、「心理学Ⅱ」、「保育の心理学Ⅰ」、「保育の心理学Ⅱ」、「子どもの発達心理」、「幼児理解」などの科目を設置するとともに、乳幼児・児童の虐待やいじめ問題、障害児の保育・教育などの現状と課題について、保育・教育・福祉・心理の観点から多角的に学ぶための科目としては、「地域福祉論」、「ボランティアコーディネーター論」、「児童家庭福祉」、「家族心理学」、「障害児・者の心理学」、「カウンセリング」、「臨床心理学」、「相談援助の理論と方法Ⅰ」、「相談援助の理論と方法Ⅱ」、「社会的養護」、「相談援助」、「コミュニティ心理学」、「子ども発達教育演習Ⅰ」、「子ども発達教育演習Ⅱ」等を配し、保育士資格・教員免許取得にかかわる専門科目に加えて、人間の社会的行動の心理・社会的背景について学び、サポータティブな人間関係の構築についても理解を深めることができるカリキュラム構成としている。

また、1年次より4年次に至る教育課程においては、①子どもの成長発達の基本的理解と子育て支援の重要性の理解、②家庭や地域（保育所・学校等）における子育ての現状と子育て支援の具体的ニーズの把握、③保護者や養育者への子育て支援方法の理解、④家庭や地域（保育所・学校等）における子育ての心理的支援の実際等について学ばせ

る、ステップアップ学習方式による構成となっており、卒業後、子どもの心理発達の特
性や子育ての心理的支援に関する知識を身につけた保育者・教育者として従事するこ
のできる人材養成のためのカリキュラム編成としている（資料1）。

具体的な履修モデルとしては、高校卒業後就労している社会人のように、高等教育課
程における既修得科目が無く、保育士資格・教員免許等を取得していない入学者の場
合には「1. 資格等未取得の1年次入学生の場合」の4種類の履修モデルを計画している。

また、教員免許既取得者等で、2年次編入で保育士資格取得を希望する場合には、「2.
教員免許既取得者等で、2年次編入で保育士資格の取得を希望する場合」の履修モデル
を、保育士資格既取得者で、3年次編入で幼稚園教諭及び小学校教諭免許の取得を希
望する場合には、「3. 保育士資格既取得者等で、3年次編入で幼稚園教諭及び小学校教
諭の免許取得を希望する場合」の履修モデルを示し履修指導を行う。

1. 資格等未取得の1年次入学生の場合

①履修モデルA「保育士資格の資格取得のみを希望する場合」 **（資料2-1）**

②履修モデルB「保育士及び幼稚園教諭の資格・免許取得を希望する場合」
（資料2-2）

③履修モデルC「幼稚園教諭及び小学校教諭の免許取得を希望する場合」
（資料2-3）

④履修モデルD「保育士、幼稚園教諭及び小学校教諭の資格・免許取得を希望する
場合」 **（資料2-4）**

の4種類の履修モデルを示し履修指導を行う。

2. 教員免許既取得者等で、2年次編入で保育士資格取得を希望する場合

履修モデルE **（資料2-5）**を示し履修指導を行う。

3. 保育士資格既取得者等で、3年次編入で幼稚園教諭及び小学校教諭の免許取得を希 望する場合

履修モデルF **（資料2-6）**を示し履修指導を行う。

オ 教員組織の編成と考え方及び特色

本学科における教員組織の編成については、保育、児童教育分野に関する豊富な経験と実績があり、体系的に教育研究指導をおこなうことが出来る通学課程の「心理学部子ども発達教育学科」の専任教員を中心に配置している。

なお、通信教育の開設に伴い、専任教員 10 名に加え、主に通信教育を担当する専任教員 3 名を含む 5 名を増員し、15 名体制にするとともに、同一学部内の心理学科をはじめ、学内の他学部在籍する教員を兼担として配置し、全学的な体制を整える。

また、併設する吉備国際大学短期大学部において、主に通信教育課程を担当する保育士・幼稚園教諭の養成において経験豊富な教員を兼任に迎え、学生の教育研究指導の充実を図る計画である。

以上のような計画により、担当教員が通信課程と通学課程の双方を兼務した場合やスクーリング実施時の場合でも、学生へ充実した教育指導が実施でき、かつ教員負担も考慮した教員組織を編成しており、通学課程と同様の指導体制で教育を実施する。

さらに、本科は通信教育課程であるため、インターネットや電子メール、Web 学習コミュニケーションツール等を利用して、教育・指導の補助も行う計画である。こうした点にも配慮し、担当教員はコンピュータを通してこれらの教育・指導の補助が行えるよう研修会も計画している。

カ 教育方法，履修指導方法及び卒業要件

本学科の通信教育課程における教育方法は、上述した学科の教育理念の実現のため、テキスト教材を用いて自宅で学習を進める方法、および教員との直接対面により学習を進める学習方法により構成し、情報通信媒体の活用（メール、インターネット、各種データベース等）を指導・助言等の補助的手段として活用する計画である。具体的には、これらのコミュニケーションツールを用いて教員と受講学生の双方向にコミュニケーションがとれるよう、「質問掲示板」等を活用して、随時学習内容に関する質疑応答を行うことができるようにする計画である。

なお、本学の通信教育部の授業実施方法は、以下のとおり実施し、次の表記を適用する。（資料 3）

①印刷教材を主に学修させる授業〔印刷教材〕

テキスト科目（表記；T科目）

②大学設置基準第25条第1項の方法による授業〔面接〕

スクーリング科目〔講義，演習，学内実習等〕（表記；S科目）

実習科目〔学外実習〕（表記；J科目）

③主として放送その他これに準ずるものの視聴により学修する授業〔放送〕

放送科目〔インターネット、CD-R等による受信のみ〕（表記；B科目）

④大学設置基準第25条第2項の方法による授業〔メディア利用〕

メディア科目（表記；M科目）

今後、より効果的な学習効果を実現するために、①と②の併用や④などの授業方法の実施も検討しており、必要に応じて多様な教育機会を提供していく計画である。

厚生労働省管轄の保育士養成科目については、実習関係科目はすべて面接授業で行うこととなっており、本通信教育部においても面接授業にて実施する。演習科目については基本的には面接授業の形態をとっているが、「基礎技能（音楽A）」と「基礎技能（音楽B）」、「乳児保育Ⅰ」と「乳児保育Ⅱ」、「子どもの食と栄養Ⅰ」と「子どもの食と栄養Ⅱ」などの一部の科目については、厚生労働省の「指定保育士養成施設通信教育部における面接授業等実施基準」に沿って、面接授業、印刷教材に区分して設定している科目がある。

科目ごとのテキスト科目とスクーリング科目の分類の趣旨については、「保育の心理学Ⅰ・Ⅱ」、「子どもの食と栄養Ⅰ・Ⅱ」、「子どもの保健ⅠA・ⅠB・Ⅱ」のように、Ⅰのテキスト科目において印刷教材を用いて授業科目の基礎的内容を学んだ上で、Ⅱのスクーリング（面接）科目において個別演習やグループ演習を実施する科目や、「基礎技能（音楽A）・（音楽B）」や「子ども発達教育演習Ⅰ・Ⅱ」のように、教科内容の特性から、AあるいはⅠの面接授業において個別指導・集団指導等を通じて音楽実技の基礎を学ばせ、Bの印刷教材を用いた授業によって、ある程度の時間的スパンの中で、具体的な演習課題を提示し、その取り組みの成果を踏まえた上で繰り返し教育指導することにより、確かな教育効果を図る科目がある。さらに、「乳児保育Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」、「障害児保育Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」等の保育内容関連科目等においても、厚生労働省の「指定保育士養成施設通信教育部における面接授業等実施基準」に沿って、スクーリング（面接授業）やテキスト授業（印刷教材を用いた授業）に区分している。

いずれにしても、演習科目を印刷教材で行う場合については、教科目の内容によっては、面接授業の場合のように対面的・直接的ではあるが時間的に制約された形態よりも、

印刷教材を用いて具体的な演習課題を提示し、自宅学習によるある程度の時間的スパンの中で取り組ませ、WEB学習システムを活用してその取り組みの成果を確認しながら繰り返し教育指導することにより、教育効果を確かなものにするができる場合もあるので、教科目内容の特性を十分勘案して実施する。

また、メディア科目については、厚生労働省では、資格に関する科目での授業形態として認めていないため現段階では科目の設定はしていないが、将来に向けては導入を計画しているため、規程を整備している。

なお、卒業要件等については、先述のように大学設置基準第32条第1項及び大学通信教育設置基準第6条の規程により、本学科の卒業要件に関しては、教養科目・専門教育科目から合計124単位（内30単位以上は、面接又はメディアを利用して行う授業により修得）以上を修得することとした。

また、本学科のカリキュラムにおける授業科目の実施方法及び単位認定区分については資料のとおりである。

キ 施設、設備等の整備計画

本学では既に通学課程の心理学部子ども発達教育学科を開設しており、基本的には本学の施設・設備を共用して使用する計画である。

スクーリング実施時には、既存施設の演習室を学生の自習室として開放する計画である。

また、スクーリング、科目単位認定試験は原則的に通学課程の学生が休日となる土・日・祝日に実施を計画しており、必要に応じて、適宜、講義室や演習室、PL室やML教室、図書館などの施設設備も開放する計画である。

なお、図書等についても既設の心理学部子ども発達教育学科を中心とした専門図書を既に約7,000冊有しており、教育・指導を行う上でも十分対応できると考える。さらに開設後も必要に応じて整備を続ける計画である。

図書館の利用については、スクーリング開講時には休日であっても開館し、学生が自由に利用することが出来るよう配慮している。また、スクーリング以外の時期においても、図書館の開館日には通信課程の学生も自由に利用することが可能としている。

また、自己学習時にも、インターネット等を利用して図書館が持つ情報に自由にアクセス出来るようにしており、情報提供サービス・システムの拡充に努めている。具体的

には遠隔地での学習者に対しては、情報通信媒体により、図書館が所有する蔵書リストの閲覧および貸出しサービスへのアクセス、学術論文文献複写サービス等の提供を行う。

情報処理施設に関しても、スクーリング開講日には学生に開放する計画であり、情報処理施設以外の場所でも無線 LAN 設備や情報コンセントを備えた講義室や図書館等の施設においては、パソコンを持ち込むことで、自由にネットワークを使用することが可能となっている。

ク 入学者選抜の概要

本学科は、保育・児童教育に関する向学心を持ちながらも、時間的あるいは地理的な制約により、実現が困難である人々に対して学びの場を提供し、自らの専門性を柔軟に対応できる高度な専門知識・技術を有する専門職業人(保育士、幼稚園・小学校教諭)の養成を目的としており、このことを実現するために、これまで入学志願者が経てきた様々な経験や業績を評価する書類審査と志望動機に関する小論文を課し、書類審査においては最終学歴の成績、職歴・取得している資格・免許の種類から入学後の学習への見通しや希望の資格・免許の取得について確認すると共に、小論文では学生本人の入学目的・学習に対する意欲を総合的に評価し、多様な観点から入学者を選抜する。

なお、「家庭福祉員」、「家庭保育福祉員」として家庭保育に従事するためには、保育士、幼稚園教諭の資格・免許を持つ者が、地方自治体が実施する研修等を受け、市区町村長から認定を受ける必要があるが、この点については、入学希望者には募集要項等を通じて誤解の無きよう周知する。

なお、入学者選抜の時期については、新規高等学校卒業者のみならず、現職の社会人の出願にも配慮し、入学者選抜試験は3回に分け、Ⅰ期を12月上旬～12月末、Ⅱ期を1月中旬～2月上旬、Ⅲ期を3月上旬～3月末に行う計画である。

また、主な入学者の対象区域に関しては、本学の所在する中国・四国地区を中心に計画している。

ケ 資格取得を目的とする場合

本学科で取得可能な資格については、以下のとおりである。(資料4-1~3)

資格の名称	資格の種類	資格取得の有無
保育士	国家資格	資格を取得
幼稚園教諭一種免許状	国家資格	資格を取得
小学校教諭一種免許状	国家資格	資格を取得

コ 実習の具体的計画

本学科には、保育士、幼稚園教諭一種免許、小学校教諭一種免許の取得に関わる実習教育科目があり、それぞれ学内における事前・事後教育と学外実習に分かれている。

学内における事前教育では、学外実習の前にそれぞれの分野担当の専任教員が、実習の意義や内容等の指導、実習先の配属、実習計画の作成指導、外部講師（実習先の職員等）による特別講義の実施や見学実習指導等について、講義や演習形式で行うとともに、実習準備に関わる保険の加入や各種検査の手配と実施等も担当する。

学外実習は、学内における十分な事前学習に基づいて実施されるものであるが、実習依頼先の指導担当者との事前打ち合わせ会を開催し、事前学習の状況を伝えた上で、綿密な指導計画の打ち合わせを行い、実習成果があがるよう質の高い実習水準の確保に配慮する。巡回指導については訪問計画を作成し、学外実習期間中には実習指導担当教員を中心に、必ず1回は巡回訪問し現場指導を行う。さらに必要に応じて巡回指導を重ねたり、電話連絡等により実習先指導担当者と緊密な連携を図る。また、実習の成績評価については、事前学習における評価、学外実習評価（実習評価表による評価）、実習日誌や実習報告、事後学習における評価等を総合的に勘案して行う。

なお、保育実習については、大学で学んだ知識や技術を実際の保育現場で活かしながら、子どもとの関わりや保育者としての在り方について、現場に働く人間関係の中で体験的に学ぶことによって、既習の知識や技能を基礎として総合的に関連づける力と、それらを保育実践に応用する力を養うことを目的としており、このような目的を達成するために、本通信教育課程の実習施設については、岡山県内の全保育士養成施設が会員と

なり設置されている「岡山県保育士養成協議会」が、実習施設としてふさわしいと判断した県内実習施設と指定契約を結んでおり、その中から会員校が選択することになっているが、本学の場合、通学制課程での実習実績があり、大学と実習現場の間でコミュニケーションが充分図ることができ、本学の実習教育に対して理解と協力を得ることのできる施設を選択している。また、実習時期については、岡山県保育士養成協議会の申し合わせにより、おおむね3年次の8～9月の時期に実施するが、保育実習での学びを確かなものとするために、学内における実践的な実習事前・事後指導の科目として「保育実習指導ⅠA」、「保育実習指導ⅠB」、「保育実習指導Ⅱ」、「保育実習指導Ⅲ」の科目を設定している。これら4科目において、事前の段階では、「実習の意義と目標」、「実習の内容」、「実習生としての心得」、「実習の手続き」、「実習のねらいの理解」、「実習課題の設定」、「実習施設の理解」、「プライバシーの保護と守秘義務」、「実習記録の取り方と意義」等について学び、実習の事後においては、「実習の振り返りと総括」、「自己評価」等を行う。また、現場の施設実習の流れとしては、「観察自習」、「参加・部分実習」、「責任実習」へと実習体験の内容を深化させていく計画である。

また、教育実習については、事前教育を3年次に実施し、学外実習は地元高梁市内、近隣の総社市内、および岡山市内の公私立の実習承諾を得た幼稚園・小学校等において、おおむね9～10月、および11～12月に行い、事後教育は実習後に行う。

ス 編入学の基本方針

(1) 編入学生の受け入れ

近年、保育や初等教育の現場においては、より高次の免許・資格の取得やスキルアップのニーズが高まっており、また、4年制大学や短期大学、高等専門学校及び専修学校の卒業生においても、同様の傾向が見られる。

そこで、本学通信課程においては、2年次生及び3年次生にそれぞれ30名の編入学定員を設置する。

(2) 既修得単位の認定

既修得単位の認定については、編入学生からの申請に基づいて、入学前の在学校の「在

学期間を証する証明書」及び「単位修得証明書」等により、既修得単位の状況を精査した上で認定する。認定単位数は、3年次編入生の場合には、62単位を上限として認定し、残りの62単位については本学通信教育部心理学部子ども発達教育学科の必修科目ならびに15単位以上の面接授業を含めた修得を必要とする。また、2年次編入生の場合には、32単位を上限として認定し、残りの92単位については本学通信教育部心理学部子ども発達教育学科の必修科目並びに22単位以上の面接授業を含めた修得を必要とする。ただし、いずれの編入生の場合においても、教員免許（幼稚園教諭一種免許状・小学校教諭一種免許状）の取得に関する既修得単位の認定については、同校種（一種免許状もしくは二種免許状）の認定課程の大学で修得した単位に限り認定する。

また、保育士資格の取得に関する既修得単位の認定については、厚生労働省の指定保育士養成施設において修得した科目について、30単位を上限として単位認定を行う。

（資料2-5～6）

（3） 編入学生の履修指導

編入学生の履修指導については、履修オリエンテーションの実施、履修計画立案指導、履修登録指導等、基本的には本学通信課程正科生と同様の指導を行う。加えて、個々の既修得単位認定の確認を踏まえ、それぞれの履修状況に応じた履修指導を行う必要性から、編入学時に個別履修指導担当者を選任し、編入学生がそれぞれに明確な学習目標を持ち、限られた年限を有意義に過ごすことができるよう、個別に履修計画の立て方や履修登録の仕方を指導するとともに随時履修相談を受け付ける等、きめ細かな履修指導を行う計画である。

チ 通信教育を実施する場合

（1） 通信教育によって十分な教育効果が得られる分野であるか

保育・児童教育に係わる社会的ニーズは、保育所受入待機児童の減少を図る国家施策である「待機児童ゼロ作戦」や認定子ども園設置法の制定などの積極的な取り組みや、小学校教諭の団塊の世代の大量退職や少人数教育からも窺えるとおおり、これら保育・児童教育に係わる人材養成に関しては、極めて高い需要があるものと考えられる。

また、本学園では短期大学部通信教育部幼児教育科においても保育士資格や幼稚園教諭二種免許状や看護師資格を有し、保育現場で働く中でさらに他の資格や免許状が必要であると考えて入学した学生や、保育現場で働いているが資格・免許を有しておらず取得を希望して入学した学生が多くあった。また、この度は4年制大学通信教育部の開設であるため、短期大学卒業者にとってはさらに上位の免許や学位の取得になり、より専門性を深めることができるものと考えられる。従って本学科を希望する者は、現職についている社会人、とりわけ保育・児童教育分野に関係する職業についている社会人が多い事が予想される。社会経験が豊富な現職社会人等は、高い意識を持って本学科の通信教育を履修することによって、更に保育・児童教育分野の教育における相乗効果が期待でき、通信教育によっても十分な教育効果が得られるものと考えられる。

また、通信教育による保育士養成も含めた幼児教育分野の養成をおこなっている大学（短期大学は除く）は5校あり、その実績からも通信教育による教育効果は高いものであると考えている。

（2）教育・研究水準確保の方策

本大学では大学院ならびに短期大学部幼児教育科において、通信教育を開設しており、教育研究水準の確保に努めている。

したがって、これまでの経験を生かし、印刷授業においては、科目担当者がテキスト教材を選定し、それぞれ副教材としての「学習の手引き」を作成する。「学習の手引き」では、科目担当者が、効率的に自己学習が行えるよう教材に関する補足的な説明、または解説を付す。

さらに、履修者の理解を深めるために課題を設定し、原則として2単位につき1課題を課しレポート提出を求める。課題レポートは、提出後およそ2週間程度で添削し履修者に返送することとしている。

また、電子メール等、通信情報媒体を利用して課題レポート作成時の質問等に科目担当者が回答するシステムを構築し、質問に対する回答は迅速に行うことで、履修者の学習意欲が維持できるよう対応する。さらに、課題レポートの提出後の質問についても細かく対応を行い、学習効果の向上を図る。

電子メール等の手段により質問することができない場合は、FAX・郵送等を用いて学生の学習環境に合わせた指導体制をとり、随時担当教員の指導を受けられるよう計画をしている。また、資格取得に関する主要科目についてはスクーリング科目を主体的に配置し、

自己学習を中心としたテキスト科目と具体的な課題に適応するための実技や演習を行うスクーリング科目をⅠ、Ⅱで連動させることで、自己学習後に面接授業を実施することにより、更に深遠な知識の教授を行えるよう科目構成している。さらに、面接授業開催時には、授業終了後も学生からの質疑応答の時間を設け、担当教員が指導を行う計画をしており、教育水準の確保に努める。同時に、学生相談コーナーを設置し、履修上の疑問や、学習の上で生じた様々な質問等に担当教員と通信教育事務課スタッフが対処することにより、スムーズな学習ができるよう配慮する計画である。

なお、各科目の単位認定は、これらの学習を終えた後、学習が理解できているかどうかを確認するため、科目単位認定試験を実施する。

(3) テキスト科目(T)の教育方法及び指導体制

テキスト科目では、各科目担当教員が本学科の対象学問分野を包括する印刷教材を厳選し、学生が効率的に自己学習を行えるように副教材として「学習の手引き」を作成する。さらに、学生の理解を深めるために課題を設定し、課題に対するレポートの提出(以下、課題レポートという。)を適宜学生に求める。

課題レポートは、提出後およそ2週間程度で科目担当教員が添削し、学生に返送する予定である。学生は課題レポートを提出するまでに、科目担当教員へ自由に質問することができる学習支援体制を整える。また、電子メール等通信情報媒体を利用できる学生には、自宅や職場からでも随時質疑応答ができるように、メールやwebの活用を可能とし、これらに科目担当教員や指導補助者が対応することでより対応効果的な教育・指導ができるよう計画している。

また本学園では、吉備国際大学大学院6研究科、および併設する九州保健福祉大学の学部や大学院においても既に通信教育による教育実績があり、更には、吉備国際大学短期大学部においては、保育士、幼稚園教諭を通信教育により養成した教育実績があり、本学科においても、基本的な教育方法、履修指導方法等については、同様の体制を計画しており、これまでの保育士・幼稚園教諭育成等のノウハウを最大限に活用し、円滑な実施体制を確保する。また、事務体制についても、平成20年4月に開設した通信教育事務課が中心となり、学生からの学習に関する質問および相談等に随時対応できる体制を整えている。

以上のように、テキスト科目については、学生に適切なテキスト教材や手引書を提供し、学習への理解度を的確に把握するとともに、学生の要望に対して十分に対処できる体制を設けることで、通学課程の心理学部子ども発達教育学科と同様の教育効果を得ら

れるよう努めるものである。

(4) スクーリング科目(S)の教育方法および指導体制

面接授業であるスクーリング科目は、科目担当教員と学生の直接対面による集中講義で行う計画である。スクーリング科目として実施する科目は、いずれも保育・児童教育分野に関する基幹的科目であり、実技や演習を伴う科目を中心におこなう計画である。

スクーリング科目は、1単位当たり15時間を予定しており、1科目2日から3日間の集中講義形式により授業を行う。基本的には、土・日曜日、祝日を利用しておこない、社会人学生の時間的負担や遠隔地による交通負担にも考慮して、来学回数をできるだけ少なくするために、3連休等を利用して集中的に講義を行うことも計画している。

また、実技を伴うスクーリング科目は、教育効果を上げるためにテキスト科目により自己学習したのちにスクーリング科目を受けられるように科目配置して実施する計画である。(資料5)

スクーリング科目の指導体制についてもテキスト科目同様の教員体制で取り組み、協力・連携しながら実施していく。

スクーリング科目

「英語Ⅰ」「情報処理」「生涯スポーツ実習」「保育の心理学Ⅱ」「子どもの保健Ⅱ」
「子どもの食と栄養Ⅱ」「乳児保育Ⅱ」「障害児保育Ⅱ」「社会的養護内容」
「保育内容(人間関係)」「保育内容(表現)」「保育内容(保育内容総論)」
「基礎技能(音楽A)」「基礎技能(図画工作)」「基礎技能Ⅱ(音楽)」
「基礎技能Ⅱ(図画工作)」「保育実習指導ⅠA」「保育実習指導ⅠB」「保育実習指導Ⅱ」
「保育実習指導Ⅲ」「子どもの算数」「子どもの理科」「子どもの体育」「外国語活動」
「教育実習指導」「教職実践演習(幼・小)」「相談援助」「保育相談支援」
「子ども発達教育演習Ⅰ」

(5) 実習科目(J)の指導体制および具体的計画

本学科において実施する実習科目は次のとおりで、いずれの科目も指定保育士の資格の取得や幼稚園教諭、小学校教諭の資格の取得に必要な実習科目である。

・指定保育士関連の学外実習

- 「保育実習ⅠA」、「保育実習ⅠB」、「保育実習Ⅱ」、「保育実習Ⅲ」
- ・ 幼稚園教諭・小学校教諭関連の学外実習
- 「教育実習Ⅰ」、「教育実習Ⅱ」

指定保育士養成課程の学外実習は次の4科目で、「保育実習ⅠA」は保育所にて行う実習で3年次の前期に10日間（8月・9月に実施）、「保育実習ⅠB」は施設にて行う実習で3年次の後期10日間（2月・3月に実施）、「保育実習Ⅱ」は保育所にて行う実習で3年次の前期に10日間（8月・9月に実施）、「保育実習Ⅲ」は施設にて行う実習で4年次の前期に10日間（2月・3月に実施）行う計画である。

さらに、幼稚園教諭並びに小学校教諭の資格取得のための学外実習は次の2科目で、「教育実習Ⅰ」は幼稚園または小学校にて行う実習で3年次の後期に10日間（9月～10月）、「教育実習Ⅱ」は幼稚園または小学校にて行う実習で3年次の後期に10日間（11月～12月）実施予定である。なお、学外実習を行う為には、学生は事前の実習指導「保育実習指導ⅠA、ⅠB、Ⅱ、Ⅲ」、および「教育実習指導」の受講がそれぞれ必須である。

また、本学科では既設の子ども発達教育学科や短期大学部通信教育部幼児教育科において同様の学外実習を実施しており、実習の実施に関する十分なノウハウと実習施設との協力関係が既に構築されており、特に保育実習に関しては、岡山県保育士養成協議会（岡山県内の保育士養成施設全てが加盟）の指導・協力により、十分な実施体制が構築されている。

教育実習に関しても、高梁市教育委員会の協力により高梁市内に所在する幼稚園、小学校において十分な実習が行える体制を構築している。

しかし、本学科の学生が、自身の居住する地域の保育所や施設、幼稚園や小学校で実習を希望する場合には、学生自らが希望する保育所や施設、幼稚園や小学校より実習承諾を得られた場合に限り、実習担当教員と実習受け入れ先の担当者とは協議の上で、正式に実習の実施を決定する。実習承諾についてはスクーリングによる実習指導や電話・メール等により個人指導を行う。

実習期間中は、科目担当教員(単位評価者)が中心となり、専任教員全員が手分けして実習巡回にあたる。科目担当教員と実習巡回教員、実習施設の指導担当者が協力して、学生に必要な教育・指導を行う計画である。さらに、実習巡回指導については、学生の実習地域や本学科担当教員の指導状況に応じて、併設大学の九州保健福祉大学や吉備国際大学短期大学部の保育・幼児教育に関する専任教員が、適宜、学習指導補助者として

協力する体制を整えている。その際にも連携を密に行い、学生の実習に対する達成感を重視すると共に事後指導に生かす。(資料6)

(6) 添削指導の実施体制

課題レポートの添削指導体制については、平成20年4月に開設した通信教育事務課が、大学院の通信課程において既に実施している体制を利用し、本学科においても科目担当教員と学生間の取次ぎをおこなう予定である。具体的には、学生より課題レポート等の提出があった場合、通信教育事務課の専任担当職員が受付し必要事項を確認後、科目担当教員に受け渡す。受け取った科目担当教員は、速やかに課題レポートの添削を行い、必要に応じて補助教員と再度添削のチェックを行ったのち通信教育事務課に返却する。返却されたレポートを通信教育事務課の専任担当職員は、必要事項を確認などの事務処理を終了後速やかに学生へ返却する。これら学生の課題レポートの提出から返却までの作業期間は、概ね2週間以内に対応できるように、通信教育事務課の専任担当職員と科目担当教員は、常に連携を取って実施する予定である。

吉備国際大学(文化財修復国際協力学科)、吉備国際大学通信制大学院、九州保健福祉大学(視機能療法学別科)、九州保健福祉大学通信教育部など順正学園全体の共通システムとして既に導入しているweb学習システム「momotaro」を利用して、本通信教育部を運用する予定である。このシステムは現在順正学園全体で約520名が利用している。受講生一人一人にID、パスワードを与え、そのIDを利用してweb学習システムにログインすると、その受講生に応じたメニューが表示されるようになっている。

さらに、このweb学習システム「momotaro」では科目ごとに質問・回答用の電子掲示板を設置し、受講生からの質問や教員からの回答を受講登録者全員が閲覧できるようになっている。このように学習の過程で生じた疑問を科目担当教員へ質問し、科目担当教員が回答することで、その質問・回答とも受講登録者全員が共有することができる。

また、科目担当教員へ個別の質問を行う場合には、学生からの質問等を遺漏なく適切に管理するため、学生からのメールは事務側で一括受信した上で、科目担当教員へ連絡し、回答を行う体制を整えている。

次に本人確認方法については、科目単位認定試験実施時は、大学が設定する試験会場へ集合し、学生証にて本人確認を行い、厳正な監視体制の中、筆記試験を行う予定である。

さらに、添削課題はすべて手書きの形式をとり、科目単位認定試験、添削課題の答案

すべてPDFデータに変換、保存し、必要な場合には、筆跡等により本人確認を行うことにしている。

また、課題に関する質問やアドバイスは、電子メールやインターネットによるweb学習コミュニケーションツール（科目毎の質問掲示板など）を利用して、学生と科目担当教員の間で随時行える体制をとっており、積極的に電子メールを活用することによって、科目担当教員と学生が個々に可能な時間を利用することができ、より効果的な学習が行えるよう計画している。

web学習コミュニケーションツールとは、吉備国際大学通信制大学院、九州保健福祉大学通信教育部で既に導入しているweb学習システム「momotaro」のことである

このweb学習システム「momotaro」は科目ごとに質問・回答用の電子掲示板を設置し、受講生からの質問や教員からの回答を受講登録者全員が閲覧できる機能があり、学習の過程で生じた疑問を全員で共有できるシステムである。また、科目ごとにチャットの機能もあり、科目担当教員や受講生がリアルタイムにコミュニケーションをとることができる。また、受講生からの質問については、日中は電話や電子メールで対応する。電子メールでの質問については、24時間受け付けることができ、9:00～19:00までの勤務時間内には、少なくとも2時間に1度電子メールの受信状況を確認して対応することとし、その質問に対しては、原則として、3時間以内に回答する計画である。

なお、勤務時間外の質問に対しては翌日回答し、休假日の質問に対しても、社会人学生に配慮し、電子メールによる対応を行える体制を整えることとする。

ハード面についてもこのシステムが置かれているサーバーは外部業者に委託し、24時間体制で管理が行われ、学生はいつでもこのweb学習システムにアクセスできる環境を整えており、万一不都合が生じた場合にも、復旧に向けたバックアップ体制を整えている。

なお、インターネットを利用できない環境にある学生については、電話、FAX、郵送等の手段によっても質問を受け付ける。

（7）収容定員と卒業後の進路

今日の保育ニーズの増加や小学校教員の団塊世代の大量退職、各種児童福祉施設における専門職員の不足等の状況を勘案すれば、今後も保育士、幼稚園教諭、小学校教諭等の有資格の人材需要は高まる傾向にあるため、保育所や幼稚園、小学校等へ就職を希望する学生は、高等学校卒業後に入学する学生だけでなく社会人学生にも今後も数多く出

てくることが予想される。

また、保育園受入待機児童の削減や小学校の少人数学級制の導入などのわが国の施策を考慮すると、保育士、幼稚園教諭並びに小学校教諭の養成は急務である考え、さらに経験豊富な社会人を、保育士、幼稚園教諭並びに小学校教諭として採用することは、保育・児童教育の現場においても有効であり、現に短期大学部においては通信制学生の学習意欲・人間性は高い評価を得ており、実習先に就職が決定した学生も出ている。

入学対象者については、主に高校卒業後就労している社会人や各種資格・免許の既に取得者で他の資格取得や上級の教員免許取得を目指す社会人を考えている。

そのため、その幅広いすべての対象者への調査を実施するのは困難であるため、近隣の通信制高等学校生、専門学校生、本学が立地する高梁市での資格取得を目指す社会人を対象とし、アンケート調査を行った。その結果、714名からの回答があり、79名から入学に前向きな回答を得ている。このうち通信制高等学校の生徒によるアンケート結果では、回答数580名に対し、約1割にあたる59名から入学に前向きな回答があった。(資料7)

現在、中国・四国圏内の通信制高等学校在籍者が約9,600名おり、1学年約3,000名と考えられる。その1割の300名が必ずしも同様に入学に前向きであるとは考えられないものの、本学科が主な入学対象としている中国・四国地域には通信制の保育士養成校がないこと、また、保育士養成対象科目はスクーリング授業科目が多いため、中国・四国地域の学生は遠くのスクーリング会場へ出向いて受講しなければならない現状であることを勘案した上で、中国・四国圏内から相当数の入学者を確保できるものと見込んで、入学定員50名を設定した。

編入学定員について、2年次編入学は、大学・短期大学に在学し、1年以上かつ修得単位31単位以上を修得している学生等を入学対象者としている。2年次に編入学することで、3年間の通信教育によって保育士、幼稚園教諭1種免許、小学校教諭1種免許を取得することができる課程であるため、相当数の入学希望を見込んでいる。

3年次編入学は、大学・短期大学に在学し、2年以上かつ修得単位62単位以上を修得している学生等を入学対象者としている。3年次に編入学することで、2年間の通信教育によって、幼稚園教諭1種免許、小学校教諭1種免許を取得することができる課程である。3年次編入学の対象者としては、すでに短期大学等で保育士のみの資格を取得している者、幼稚園教諭2種免許状を取得している者等を想定している。現在、保育園や幼稚園では保育士と幼稚園教諭1種免許状の両方を持つ人材が求められている。

また、2種免許状を所持している人に対しては、1種免許状を取得することが求めら

れている【教育職員免許状第9条の2 教育職員で、その有する相当の免許状（講師については、その有する相当学校の教員の相当免許状）が2種免許状であるものは、相当の1種免許状の授与を受けるように努めなければならない。】ことから、上級免許取得希望者の入学が期待できる。

また、専門学校へのアンケート結果においても、回答数の1割程度が入学に対し前向きな回答をしている。中国・四国圏内には、保育士を養成している専門学校が13校あり、その合計収容定員は520名である。専門学校での保育士取得者が幼稚園教諭1種免許状及び小学校教諭1種免許状の取得を希望することにより、入学希望者は相当数あるものと考えている。

編入学定員については、本法人が平成14年4月に開設した、九州保健福祉大学通信教育部社会福祉学部臨床福祉学科での過去9年間の毎年100名以上の編入学生受入の実績を基に検討し、2年次、3年次の編入学定員（各30名）を設定した。

科目等履修生については、関連学園である岡山理科大学、倉敷芸術科学大学からの履修希望者があり、これらの学生を本学科の教育体制に支障がないよう受講可能科目を資格関連科目のみに絞り、会議での審議を経た上で受け入れる予定である。

このことから、通信教育学部心理学部子ども発達教育学科の入学定員を50名および2年次編入学定員30名、3年次編入学定員30名（収容定員350名）とし、受入社会人学生の教育歴や資格取得に応じた適正な定員数を設定していると考えている。

卒業後の進路については、学生の個別ニーズにより異なるが、既存の通学課程（子ども福祉学科）の状況をみると、例年卒業生の約8割が保育士、教諭（幼稚園・小学校）等の専門職に就いており、通信課程においても卒業生の活躍の場を十分得ることができると考えられる。また、現職（保育士・幼稚園教諭等）の学生の場合には、通信課程で学んだ学習成果（取得した資格・免許等）を生かし、保育・教育現場においてさらなる活躍が期待される。

ツ 管理運営

本学の教学的な管理運営の実施体制としては、教授会において審議・検討を行い決定する。具体的には教育課程の変更、当該学部学科等に係る諸規定の改廃、当該学部への入学、学位授与および卒業等の事項など、直接的事項に関する意志決定が行われる。

その他、専任教員採用等に係る格付け審査に関しては、当該関係領域の専任教員等に

よる専門分科会により格付けを検討審査し、学長・副学長等で組織する全学審査会上に申し、総長・理事長との協議により格付けが決定され、教員の採用及び昇格が行われる。

また、本学の最終決定機関として「大学協議会」を設けており、「大学協議会」では、本学の教学に関する重要な事項の他、大学全体に係る総括的事項や運営について、適切、円滑かつ迅速に進めるための審議・決定や理事会および評議員会に諮問し最終決定を行う。大学協議会の構成メンバーは、総長を議長に、学長、副学長、研究科長、学部長、事務局長などの主要な構成員により組織するものであり、総長は、その必要性に応じて学内はもとより、学外からも構成員として専門職種の人材を招集し、多角的な観点からの意見をもとに意志決定を行うこととしている。

通信教育を担当することとなる事務組織としては、教務部(15名)を予定している。

特に通信教育課程を専門として扱う部署として通信教育事務課を置き、専任職員5名を配置する予定である。

通信教育事務課は、システム関係に精通した職員2名と、その他3名の通信教育事務課職員の合計5名体制とする。その他3名の通信教育事務課職員についても支障なく情報機器操作を行える能力を持っており、使用するシステムも現在通信制大学院等において実績のあるシステムであることから、トラブルにも十分対応できると考えている。

また、その他のバックアップ体制として、順正学園法人本部総務部内に設置している情報システム課職員4名と連携して、学内システムに関わる障害(インターネット接続障害等)発生時の復旧を行う体制を整える。さらに、通信システムのサーバーの管理を委託している外部業者は、24時間体制で万一不都合が生じた場合にも対応できる体制を整える。以上のような3重のシステムトラブル対応体制を持って、管理・運営を行うこととする。

次に、学生の個人情報については、「学校法人順正学園個人情報保護規程」に基づいて取り扱うとともに、サーバー管理の委託をしている外部業者とも規程に基づいて適切な契約を締結する。

また、学習指導補助者については、本学園の通信教育課程で、実習事前指導、指導案作り、プレゼンテーションや実習報告書の作成などの指導や助言を行ってきた経験豊かな者を専任として配置する計画であり、他の専任職員と同じく週5日の勤務体制とする計画である。

テ 自己点検・評価

本学においては、学長の諮問組織として「自己点検・自己評価委員会」を設置している。委員会では学長を委員長として、「自己点検・自己評価方法及び体制に関する事項」「教育理念及び教育活動に関する事項」「その他自己点検・自己評価に関する事項」を協議することとしている。また委員会の評価項目に対応させて、次の9つの部会を調査・実施組織として機能させている。

- (1) 基本事項検討部会
- (2) カリキュラム部会
- (3) 教育指導部会
- (4) 研究活動部会
- (5) 学生活動部会
- (6) 図書館部会
- (7) 情報処理機器部会
- (8) 就職部会
- (9) 大学院部会

これらの部会においては、平均年2～3回程度で適宜その必要性に応じて部会を開催し、個別の点検・評価実施項目について検討を行っており、調査や成果の見直しを図った事項など実績をもとに自己点検・自己評価委員会でまとめ、平成7年度以降年1回の公表会を実施している。そこで指摘された事項を検討し、将来の展望をもとに、本学のあるべき大学像の検討を重ねている。平成9年3月には、初めての「吉備国際大学白書－自己点検・自己評価報告書－」を作成し学内外に公表した。

その後、平成16年3月に2回目の「自己点検・評価報告書」を作成し、それを大学基準協会加盟判定審査報告とし、平成17年4月に「大学基準に適合している」との認定評価を受け、さらに、平成22年度の大学評価（認定評価）申請の結果についても、評価の結果「大学基準に適合している」との評価認定を受けた。

また「学生の授業評価アンケート」に関しては、平成12年度から継続的に実施している。この結果を基に授業改善につなげているが、より実践的な効果をあげるために授業評価アンケートを実施する科目範囲、回数、方法などを再検討しつつある。また授業評価以外にも大学施設、各種サービス、職員等を対象とした学生アンケートを計画し、大学全体の各種環境の質的な向上を図る。さらに、今後学生以外の外部評価機関からの定期的な評価も取り入れ、多元的な評価システムを構築する予定である。

これまでの自己点検・自己評価において、既存学科において、教育目標に基づき、①社会福祉士合格率の向上、②退学者の減少、③基礎学力の向上、④入学前教育、⑤カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーなどについて自己点検・自己評価などを行ってきた。

ト 情報の公表

本学では、web 上にホームページを開設しており、建学の理念、各学部・学科紹介、図書館、シラバス、教員プロフィールなど（下記の①～⑦の項目）大学の教育・研究の情報を公開している。特に web 上のシラバスでは、授業科目を記載し、本学の教育研究内容の公開に努めている。

- ①専門分野とそのバックグラウンド
- ②担当科目
- ③現在の研究テーマ
- ④著書・論文
- ⑤所属学会
- ⑥メッセージ
- ⑦電子メールアドレス

情報の更新は、web 上から各教員自身で ID とパスワードを入力することで、専用の画面から書き換え可能なシステムを導入しており、随時情報は更新されている。

また、国立情報学研究所の研究者データベースにも研究情報を提供し、教育研究活動の公開に努めている。今後も、産学官連携、地域連携を促進するべく、情報公開項目を再検討し、具体的な教育研究活動に関する情報提供を推進していくこととしている。

さらに、各学部単位の研究紀要は毎年発行し、各研究所からはそれぞれの研究報告書を作成し発行している。その他には、毎年作成する大学案内、学校法人の機関紙である「TEI」、関連学園である加計学園との共同機関紙である「KETHY」などを通して学内情報等を公開し提供している。

ナ 授業内容方法の改善を図るための組織的な取組

吉備国際大学では、学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための組織的な取り組みを目的に、平成15度から「教育開発・研究推進中核センター」の教育部門の中に「FD委員会」を設け、教育改善を図るため大学全体で取り組んできた。さらに、これらの充実を図るため平成21年度から、全学的な教育機能の質的向上に向けたFD活動を企画・立案し推進するための「FD企画推進部会」を設置した。この「FD企画推進部会」は、各学部のFD委員（学部の委員長）により構成され、全学的なFD、各学部・学科におけるFD研修会への組織的取組みがなされることになった。全学的に開催しているFD研修会は、現在定着化しており、学術・教育研究発表会も年々内容的に充実してきている。

大学設置基準の改正によって「教育研究上の目的の明確化」（第2条の2）が定めら

れ、その留意事項として「各大学のそれぞれの人材育成上の目的と学生に修得させる能力等の教育目標を明確にし、これに即して、体系的な教育課程を提供するとともに、責任ある実践のための人的、組織的体制を整えることに留意すること」と付記している。これを受けて、平成 22 年度「FD企画推進部会」の取り組みとして、中教審の示した「学士力」を基準とし、本学の学部・学科においてカリキュラム・マップの作成を行う予定である。

また、昨年度から実施している「教職員の学内授業参観」については、見直しを行いつつ今年度も実施する計画である。一方、学部のFD委員会は、平成 21 年度に組織されたばかりの組織なので、当面その活動を継続していく予定である。

平成 21 年度には、既存の社会福祉学部において、第 1 回のFD研修会を平成 21 年の 1 月に実施した。その内容は、「留学生の教育に関すること」、「新入生受け入れに関すること」の 2 点であったが、今年度は、これらに加えて、「基礎学力の向上の取り組み」、および、これまで全学的な取り組みとして継続して行ってきた「学生の満足度の調査結果」について、学部・学科単位で分析し、公表する計画である。学生による授業評価の結果は、教員にフィードバックされるために、各教員は自己覚知を行い、自ら授業改善に生かすことができていると考えている。

さらに、毎年、春学期と秋学期にゼミ以外のすべての講義や実習科目についても、学生による授業評価を行っており、学生による授業評価は、教員にとっての授業の改善に繋がるものである。本学における授業評価は、春学期と秋学期の 2 回「FD委員会」の下部組織である授業アンケート実施部会において実施されており（今年度より、中核センター教育部門の中に学生満足度向上機構の 3 つの部会を開設し、その中の一つである「教育向上部会」の下で実施されることになった。）、その結果については、教員の自己評価資料として個人に還元されているため、各教員は自己覚知を行い授業の改善に生かすことができている。また、個々の教員が個別に検討するだけでなく、十分とは言えないまでも、学科単位で授業の改善点が検討されている。授業評価結果の利用に関しては、FDの取り組みに対して有効であるとともに、学生に対する学習効果の向上に有用である。授業評価は、定着化し、機能しつつある。なお、この結果は本学のホームページで公開されており、学生にも閲覧可能となっている。

シラバスの作成については、「教育開発・研究中核センター」の教育部門よりシラバス作成のためのガイドラインを示し、記述内容を統一することで授業目的や到達課題が明確になった。開講する全科目についてシラバス作成を義務づけ、学生が履修登録をする際に必要となる情報を提供している。これらは、平成20年度からwebより入力するこ

とし、書式を統一した。

また、シラバスの内容についても、履修登録をする学生の立場に立って、科目名、担当者、履修年次、開講期、授業目的、授業計画、履修上の注意事項、成績評価方法などを科目ごとに掲載することとし、随時Web更新も可能としている。この内容は、常に本学ホームページからの電子閲覧、PDFファイルでのダウンロードも可能であり、学内外に公開性の高いものとなっている。なお、この度開設する通信教育部においても同様に、組織的な取り組みを行っていく計画である。

ニ 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

これまで、本学においては、キャリア教育と就職支援を全学的に一体となり取り組むために「キャリア教育・サポート委員会」を組織し、学生自らの職業観・勤労観を培い、自らの個性能力を把握しつつ、将来の進路を選択できるように、「就活実践力の養成と総合的な就職支援プログラム」大学改革推進等補助金を受け平成 21 年度から「大学教育・学生支援推進事業」として実践している。

1 年次から学年別に段階的にキャリア意識を要請するキャリア教育をおこない、教育課程の中で段階的に就活実践力を養成すると共に、学生自ら能動的に知識・資格・技能を修得し、就職活動において自らの適合性に合致した職域への「就活実践力」が発揮できるよう養成し、希望する職域へ就職できるよう支援体制を構築している。さらに、効率的に就職支援を行うために、産業界等とも密接な連携を図り、様々な業種や職種についての情報の提供や社会人としての基礎力育成のための援助を受けられるように、講習会やセミナー、ワークショップ、インターンシップなどの就活実践力に必要な事業を取り組んでいる。

一方、本学科は、通信教育課程であるため本学科の学生の大半は現職を持つ社会人であることが想定されるため、現在本学が取り組んでいる職業的自立に関する指導の必要ないと考えている。しかし、本学において保育や児童教育に関する資格を取得後、転職や就職を希望する学生には、通学課程の学科と同様にキャリアサポートセンターと本学科の専任教員とが協力し、希望職種へ就職できるように通学生に対する支援と同じ体制をおこなう計画である。